



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコム  
コード番号 6727 URL <http://www.wacom.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 長谷川 渉

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 0120-056-665  
平成27年6月8日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	74,557	△5.2	6,143	△29.1	6,065	△26.8	3,473	△33.8
26年3月期	78,615	28.7	8,663	9.5	8,282	9.6	5,249	10.0

(注) 包括利益 27年3月期 3,821百万円 (△43.8%) 26年3月期 6,799百万円 (15.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.86	20.82	10.5	11.9	8.2
26年3月期	31.31	31.13	17.0	16.4	11.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	51,457	33,859	65.4	202.14
26年3月期	50,859	32,799	64.2	196.14

(参考) 自己資本 27年3月期 33,678百万円 26年3月期 32,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,782	△3,278	△2,850	16,687
26年3月期	734	△4,416	△3,255	15,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50	2,913	55.9	9.5
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	2,999	86.3	9.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		85.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	34,800	8.7	0	△100.0	△50	△102.8	△50	△104.4
通期	84,000	12.7	5,500	△10.5	5,350	△11.8	3,530	1.6
							円 銭	
							△0.30	21.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料 18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	169,046,400 株	26年3月期	169,046,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,438,000 株	26年3月期	2,578,000 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	166,476,833 株	26年3月期	167,623,452 株

詳細は、添付資料 30ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,223	△14.1	2,855	△65.2	2,886	△64.7	1,503	△71.6
26年3月期	71,276	34.7	8,210	17.4	8,177	15.8	5,301	17.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	9.03		9.01	
26年3月期	31.62		31.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	39,969		24,458		60.7	145.71		
26年3月期	41,976		26,105		61.8	155.93		

(参考) 自己資本 27年3月期 24,277百万円 26年3月期 25,957百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年4月30日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. 補足情報	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、地域や事業分野により強弱感が見られました。国内では、消費税増税後一時的に落ち込んだ景気が緩やかな回復を示す一方で、海外において、米国では、雇用環境の改善などにより個人消費が堅調に推移しながらも、企業業績には原油安やドル高の影響を受けた弱さも見られます。欧州では、昨年来のロシアーウクライナ情勢などにより景気回復が遅れ、中国では、政府主導の経済運営により景気減速への下支えが続けられています。主要通貨に対する円相場は、円安基調で推移しました。IT分野では、モバイル、クラウド、ソーシャルネットワークなどが大きく進展することで、業界の構造変化が進むとともに、当社製品を取り巻く市場環境も急激に変化しています。

ブランド製品事業のクリエイティブビジネス分野では、映画やコミック、ゲームといったデジタルコンテンツ制作が、アジア圏や南米などの新興国群に広がりを見せています。また、先進国では、産業界、一般消費者の別なく3Dプリンティングの利用が急速に拡大しています。一方、デザイン制作環境は、従来のデスクトップからクラウドコンピューティングをベースとしたモバイル環境に広がってきています。コンシューマビジネスの分野では、タブレットに簡単に描画やメモ入力できるスタイラスペン市場が拡大し、競争も急速に激化しています。特定業務分野ビジネスにおいては、医療、教育、金融など幅広い分野でペーパーレス化や電子サイン認証へのニーズが高まっており、コスト抑制や情報セキュリティ向上の観点から、ペンタブレットの導入が進んでいます。

コンポーネント事業の分野では、中低位機種スマートフォン市場が新興国を中心に急速に成長する一方、ハイエンドスマートフォン市場の成長が緩やかになったことから、業界構造に変化が生じています。また、急拡大が期待されたタブレット市場の成長にも調整が入りつつあり、更なる差別化へのニーズが高まっています。他方、教育用端末や電子ブック市場では、読むだけでなく書くことを可能とする電子ペン技術へのニーズが高まっています。

このような急速に変化する事業環境の下、当社はグローバルリーダーとしての地位をより一層強固にするとともに、将来の成長基盤構築のための投資を強化しました。電子ペンの普及を加速するために、OSの違いを越えたデジタルインクを標準化し、デジタルインクの交換や共有を可能にする「WILL (Wacom Ink Layer Language)」の開発とパートナー拡大に取り組みました。ブランド製品事業においては、幅広いユーザのニーズに応えるため、タブレット向けの製品ラインを拡充しました。コンポーネント事業においては、新たにアクティブES (Active Electrostatic) 方式電子ペンを開発し、顧客拡大を図るとともに量産を開始しました。

さらに、急速にグローバル化とe-コマース化が進む中、柔軟かつ迅速な生産計画を可能にするグローバルサプライチェーンの再構築とグローバルIT基盤の整備に長期的な観点から取り組んでいます。並行して、グローバルビジネスの成長のため、従来の地域を中心とした組織から顧客カテゴリー別のグローバルビジネスユニット（事業部）へ再編する機構改革に取り組み、平成27年4月より新組織体制に移行しています。新組織体制の下、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ってまいります。

また、当社は平成26年4月に中期経営計画（平成26年3月期から平成29年3月期まで）を修正発表しましたが、その後の急激な経営環境の変化を受けて財務目標の見直しを進めてまいりました。そして、ビジネスモデルのモバイル、クラウドベースへの進化を軸とする基本戦略を引き続き維持しつつ、新たなグローバル事業組織の下、グローバル新規市場の開発と既存事業の更なる強化に取り組むことなどにより事業成長を図る新たな4カ年の中期経営計画（平成28年3月期から平成31年3月期まで）を策定いたしました。同計画に沿って、平成31年3月期に連結売上高1,200億円、連結売上高営業利益率12%、連結株主資本利益率20%以上の達成を目標として、更なる企業価値向上を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高が74,557,460千円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は6,142,669千円（同29.1%減）、経常利益は6,064,612千円（同26.8%減）、当期純利益は3,473,144千円（同33.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ブランド製品事業

ロシアやウクライナ市場の減速、競争激化によるスタイラスペン製品の価格低下、ディスプレイ製品の販売鈍化などがありましたが、タブレット向けスタイラスペン製品の新製品投入、電子サイン用途製品の急拡大などがあったことで、事業全体としての売上高は前年同期を上回りました。

## ＜クリエイティブビジネス＞

## ○ ペンタブレット製品

「Intuos(インテュオス)」(旧「Bamboo(バンブー)」)のブランド名変更によるユーザの混乱が上期まで続いたことや一部のユーザのニーズがPCからタブレットへ移行したことなどで、全般的に販売は振るいませんでしたが、クリスマス商戦期のグローバルキャンペーン等の効果があり、売上高は前年同期を上回りました。

## ○ モバイル製品

前期に発表したOS搭載タブレット「Cintiq Companion(シンティックコンパニオン)」(Windows 8 Pro OS搭載)と「Cintiq Companion Hybrid(シンティックコンパニオンハイブリッド)」(Android 4.2 OS搭載)の販売が引き続き安定的に推移し、売上高に貢献しました。また、9月には、ペン先を細く改良したことで、よりきめの細かいスケッチや色塗り等を可能にした、第2世代のiPad用高性能スタイラスペン「Intuos Creative Stylus(インテュオスクリエイティブスタイラス)2」を発表し、高い評価をいただいております。さらに2月には、Windows 8 OS搭載でPCに付属の専用ケーブルを接続することにより液晶ペンタブレットとしても利用できる、高機能クリエイティブタブレット「Cintiq Companion 2」を発表しました。

## ○ ディスプレイ製品

22インチサイズの「Cintiq 22HD」の販売は引き続き順調に推移したものの、13インチサイズの「Cintiq 13HD」や発売から4年目を迎えた24インチサイズの大型ディスプレイ製品「Cintiq 24HD」と「Cintiq 24HD Touch」の販売は振るいませんでした。そのような中、2月に27インチシリーズの「Cintiq 27QHD」と「Cintiq 27QHD Touch」、3月に「Cintiq 13HD Touch」の発売を開始し、「Cintiq」シリーズ全体では、売上高は前年同期を上回りました。

## ＜コンシューマビジネス＞

高い耐久性と滑らかな描き心地を実現した、第3世代のスタイラスペン「Bamboo Stylus solo(バンブースタイラスソロ)」と、ボールペン付スタイラスペン「Bamboo Stylus duo(バンブースタイラスデュオ)」、さらに、iPad用に筆圧機能を搭載し細かい文字やスケッチが書けるスタイラスペン「Bamboo Stylus fineline(バンブースタイラスファインライン)」を9月に発売し、好評を博しております。一方で、競争激化によりスタイラスペン製品の価格が低下したことやワイヤレスタッチパッド「Bamboo Pad(バンブーパッド)」の販売が低調だったことから、売上高は全体として前年同期を下回りました。

## ＜特定業務分野ビジネス＞

電子サインソリューションの利用分野拡大に伴い、液晶ペンタブレット「DTU(ディーティーユー)1031」や液晶サインタブレット「STU(エスティーユー)430」と「STU530」が欧州地域の金融及び流通ソリューション分野やラテンアメリカで好調に推移したことで、売上高は前年同期を大きく上回りました。

## ＜地域別＞

米州は、主としてクリエイティブビジネスのモバイル製品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。欧州は、ウクライナ情勢の影響を受けてロシア、ウクライナでの販売が急減したものの、特定業務分野向け液晶ペンタブレットの販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。日本国内は、新製品効果によりクリエイティブビジネスのモバイル製品やコンシューマビジネスは順調に推移したものの、クリエイティブビジネスのディスプレイ製品や特定業務分野ビジネス製品の販売が振るわなかったことから、売上高は前年同期を下回りました。アジア・オセアニア地域は、特に中国、韓国でクリエイティブビジネスや特定業務分野ビジネスが好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は43,625,486千円(前年同期比12.0%増)、営業利益は5,964,586千円(同14.4%増)となりました。

## ※ クリエイティブビジネス：

ペンタブレット……………Intuosシリーズ(旧Bambooペンタブレットを含む。)

モバイル……………Cintiq Companion、Intuos Creative Stylus

ディスプレイ……………Cintiqシリーズ

## コンシューマビジネス：

スタイラスペン、タッチパッド……………Bambooシリーズ

## 特定業務分野ビジネス：

液晶サインタブレット……………STUシリーズ

液晶ペンタブレット……………DTシリーズ

② コンポーネント事業

サムスン電子などの一部主要タブレットメーカー向けのペン・コンポーネントの受注が急速に減少したことで、売上高は前年同期を下回りました。

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

量産立ち上げに遅れが生じていたサムスン電子の新モデルGalaxy Note4向けは、下期に入り出荷が本格化したものの、当初の想定ほど出荷量が伸びず、売上高は前年同期を下回りました。

<タブレット向けペン・センサーシステム>

大手タブレットメーカー各社における当社電子ペン技術の搭載機種が着実に拡大しました。一方、大手タブレットメーカー向けの出荷が急速に減少したことで、売上高は前年同期を下回りました。そのような中、多様化するタブレットユーザのニーズに応えるため、当社独自の新技术であるアクティブESペン技術を開発し、ユーザの高い評価を得て、量産を開始しました。

<ノートPC向けペン・センサーシステム>

キーボード着脱型タブレットの増加により電子ペンの需要がノートPCからタブレットにシフトしたことや、旧製品からの切替期に当たったことなどから、売上高は前年同期から大幅に減少しました。

この結果、売上高は30,277,172千円（前年同期比22.4%減）、営業利益は4,641,641千円（同30.4%減）となりました。

③ その他（ソフトウェア事業）

新製品「ECAD dio DCX R1（イーキャドディオディーシーエックスアールワン）」の大型案件獲得や、前期からのWindows XPのサポート終了に伴う買い替え需要喚起も引き続き奏効し、売上高は前年同期並みで推移しました。

この結果、売上高は654,802千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は55,126千円（同55.0%減）となりました。

（今後の見通し）

平成28年3月期においては、世界経済は、米国の堅調な景気推移に支えられて、全体としては緩やかな成長軌道を描くものと予想されます。しかしながら地域別では、欧州のロシア・ウクライナ情勢や、中国での景気減速リスク、米国での原油安が企業業績に与える影響などが取り沙汰されており、一定のリスクをはらんだ状況が続くものと予想されます。国内においては消費税増税後に一時的に落ち込んだ消費は緩やかながらも回復が続くものと予想されます。

そのような状況の下で、当社は当期に減収となった売上の回復に努めるべく、新製品の投入、新技术の開発・製品化を積極的に行ってまいります。一方で、当社は長期的観点に立って、顧客に提供する価値の最大化を可能にするグローバルサプライチェーンの構築をはじめとした将来の成長基盤構築の投資を継続しております。平成28年3月期においては、その投資がピークを迎え、関連する費用がかさむことから、営業利益・経常利益は一時的に減少する見込みです。次期につきましては、為替レートを通期平均で1ドル110円、1ユーロ130円と想定し、売上高84,000百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益5,500百万円（同10.5%減）、経常利益5,350百万円（同11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,530百万円（同1.6%増）を連結業績の見通しとしました。これにより、自己資本当期純利益率は10.4%（前年同期 10.5%）になる見通しです。

ブランド製品事業においては、主力のクリエイティブビジネスに関しては、当第4四半期に投入したディスプレイ製品及びモバイル製品の拡販及びペンタブレット製品での新製品投入に注力してまいります。コンシューマビジネスに関しては、「Bamboo Stylus」の製品ラインを刷新しつつ、新しい分野での新製品を投入し、ブランドマーケティングの強化を通じて市場の活性化と新規ユーザの獲得を図ってまいります。ビジネスソリューションに関しては、ソフトウェアを組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタル文書化とワークフローソリューションに対応し、引き続き金融・流通分野での利用拡大を図ってまいります。これらの製品群の販売により、売上高50,300百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益9,280百万円（同55.6%増）をブランド製品事業の見通しとしました。

テクノロジーソリューション事業においては、新規顧客獲得活動と既存顧客向けの更なる技術訴求、新しい技術であるアクティブES方式の電子ペンの製品化により、スマートフォン市場ならびにタブレット市場での挽回を図つ

てまいります。これらの販売活動により、売上高33,000百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益4,570百万円（同1.5%減）をテクノロジーソリューション事業の見通しとしました。

その他の事業として、エンジニアリングソリューションにおいては、既存シリーズの最新版である「ECAD dio 2015」の販売に注力するとともに、新シリーズを投入することによりメカトロニクス市場への浸透を図ってまいります。これらの販売活動により、売上高700百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益60百万円（同8.8%増）をエンジニアリングソリューションの見通しとしました。

※ 業績の見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

※ 平成27年4月のグローバル組織機構改革に伴い、従来からの事業及び製品区分は以下のとおり読み替えております。区分間での異動、製品区分の新設・減少はありません。

平成27年3月期まで（旧）	平成28年3月期から（新）	呼称変更
ブランド製品事業	ブランド製品事業	無
クリエイティブビジネス	クリエイティブビジネス	無
コンシューマビジネス	コンシューマビジネス	無
特定業務分野向けビジネス	ビジネスソリューション	有
コンポーネント事業	テクノロジーソリューション事業	有
ソフトウェア事業	エンジニアリングソリューション	有

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、51,456,857千円となり、前連結会計年度末と比べ597,700千円増加しました。主な変動は、現金及び預金が1,292,680千円、ソフトウェア仮勘定が2,447,421千円増加し、受取手形及び売掛金が1,512,394千円、短期繰延税金資産が488,059千円、投資有価証券が1,027,334千円減少したことによります。

負債の残高は、17,597,887千円となり、前連結会計年度末に比べ461,942千円減少しました。主な変動は、未払費用が609,765千円、賞与引当金が61,367千円、退職給付に係る負債が44,781千円増加し、未払法人税等が1,315,257千円減少したことによります。

純資産の残高は、33,858,970千円となり、前連結会計年度末に比べ1,059,642千円増加しました。主な変動は、当期純利益で3,473,144千円、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が744,748千円増加し、剰余金の配当で2,913,197千円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、65.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ、1,292,680千円増加（前年同期は6,202,490千円減少）し、16,686,619千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,782,233千円（前年同期は733,841千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益5,106,695千円、減価償却費1,970,162千円、売上債権の減少額1,804,282千円であり、主な減少は、法人税等の支払額2,456,758千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,277,764千円（前年同期は4,415,972千円の使用）となりました。主な内訳は、機械装置及び金型等の有形固定資産の取得による支出762,060千円、基幹業務システム等のソフトウェアの取得による支出2,576,225千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,849,518千円（前年同期は3,255,368千円の使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額2,904,584千円です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	55.2	58.1	64.2	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	201.9	313.2	237.3	187.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.8	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	592.1	935.1	158.6	703.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

配当性向につきましては、内部留保を確保するとともに、当社へのグローバルな投資喚起を目的として連結ベースで40%以上を維持いたします。配当の回数につきましては、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

自己株式取得については、配当のように定期的な実施を基本方針とせず、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

なお、株主優待制度につきましては、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき一株当たり18円といたしました。この結果、当期の配当性向は86.3%となります。

また、次期につきましては1株当たり18円の配当、配当性向85.0%で予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「A WORLD ALIVE WITH CREATIVITY」(クリエイティビティにあふれた生き活きとした世界)をビジョンとし、より豊かで創造的な暮らしを実現したいと願っております。そのために、自然で直感的なユーザインターフェース技術で、世界に貢献するグローバルリーダーをめざしております。その際に重要なことは、どんなに高度な技術を基盤としていてもお客様にはそれを感じさせない、「人が直感的に使用できる製品」を提供することと考えております。

この信念が結実して提供される当社の製品とサービスに、お客様は満足と感動を覚えていただけるものと確信しております。そして当社もそれを励みとして更なる技術革新と事業成長に挑戦していただけるものと考えております。

また、グローバルに事業を展開するに際して、企業の果たすべき社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年4月に、「中期経営計画:WAP1215」(Wacom Action Plan for Changing Platform 1215)の修正版を策定し、グローバルな事業成長を目指す基本戦略は維持しつつ、市場環境の変化等を反映した経営目標を設定しました。しかしながら、その後の市場と経営環境の変化が著しく、当社の事業モデルも大きく変化しつつあります。そのため、今回「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」を新たに策定し、改めて経営目標を設定しました。ビジネスモデルのモバイル、クラウドベースへの進化を軸とする基本戦略を引き続き維持しつつ、新たなグローバル事業組織の下で、グローバル新規市場の開発と既存事業の更なる強化に取り組みます。平成31年3月期に連結売上高1,200億円、連結売上高営業利益率12%、連結株主資本利益率20%以上の達成を財務目標としてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、上記「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」の実現に向けた成長戦略を、次の7つの項目にまとめ、それらを着実に実行し成果につなげることを対処すべき課題と捉え取り組んでおります。

#### (対処すべき課題)

- ① ビジネスモデルをモバイル、クラウドへと進化させる
- ② 新グローバル事業体制によって統合を強化し成長を加速する
- ③ モバイル製品ラインの強化、3D市場の拡大、新興市場への投資によってクリエイティブビジネスを加速する
- ④ 新デジタル文具とクラウド統合で新たなコンシューマユーザを獲得する
- ⑤ アクティブES技術とWILL(Wacom Ink Layer Language)により、テクノロジーソリューション事業を拡大する
- ⑥ WILLとデジタルサインソリューションで、ワークフローとセキュリティ事業を強化する
- ⑦ グローバルビジネスシステムの活用により効率とスピードと収益性を向上させる

#### (具体的な対処方針等)

当社の成長戦略は、近年のビジネスプラットフォームの急速な変化に対応するとともに、ブランド製品事業とテクノロジーソリューション事業の両事業の成長を加速させることを軸としています。そのために事業組織体制を従来の地域別からユーザベースを軸としたグローバル組織に組み換え、さらにITインフラをグローバルベースで活用することにより両事業の成長を支えてまいります。

#### ① ビジネスモデルをモバイル、クラウドへと進化させる

普及が進んでいるスマートフォン、タブレット等のモバイル情報機器とクラウドコンピューティングによる新しいITプラットフォームに対応するため、当社製品ラインを従来のPC向けからモバイル情報機器分野及びクラウドをベースとしたアプリケーションとサービスを統合したエコシステムへと拡大してまいります。

#### ② 新グローバル事業体制によって統合を強化し成長を加速する

グローバルな事業統合による成長を実現するため、平成27年4月より、従来の地域を中心とした組織から顧客カテゴリー別のグローバルビジネスユニット(事業部)への再編を行いました。これにより、地域に関わりなく各事業単位で顧客カテゴリーごとの戦略をグローバルに推進する体制を整え、事業成長を加速させてまいります。

#### ③ モバイル製品ラインの強化、3D市場の拡大、新興市場への投資によってクリエイティブビジネスを加速する

従来のPC向けが中心であった当社の製品ラインに加えて、平成26年3月期より発売を開始したモバイル製品ラインは、今後も高い成長が見込まれています。これらのモバイル製品ラインに引き続き新製品を開発・投入し、市場の拡大を図ってまいります。また、デジタルデザインの最先端分野では3Dモデリングや3Dデザイン、3Dプリンティングといった分野の更なる進化と拡大が見込まれています。さらに、中国、インド、南米地域といった

新興地域においてもデザイン産業の拡大が見込まれております。当社はユーザのニーズに応える新製品を投入し、グローバルな市場における事業基盤を強化していくことで、クリエイティブビジネスの積極的な拡大を図ってまいります。

④ 新デジタル文具とクラウド統合で新たなコンシューマユーザを獲得する

近年のモバイル情報機器とソーシャルネットワークの急速な普及と発展によって、コンシューマのオリジナリティと発信力が大きく拡大しつつあります。また、スマートフォンやタブレットに加えて、アイデアを従来の紙とペンと同様に直観的に書きとめて共有できる新たなデジタル文具へのニーズも高まっています。当社は、新たなデジタル文具の開発・投入とクラウドと統合された独自のエコシステムを構築し、新たなコンシューマ市場を創出してまいります。また、グローバルなWebコミュニケーションの活用により、コンシューマとモバイルユーザに対するブランド認知を高め、ユーザコミュニティの形成を行ってまいります。

⑤ アクティブES技術とWILL(Wacom Ink Layer Language)により、テクノロジーソリューション事業を拡大する

テクノロジーソリューション事業においては、あらたに量産を開始したアクティブES方式の電子ペンに顧客の注目が集まっています。従来からのEMR方式の電子ペンに加えて技術の複線化を図ることで、顧客に電子ペン採用の選択肢を増やし、市場の創出・拡大を図ってまいります。また当社が開発したWILLは、デジタルインクデータを標準化し、OSの違いを超えて交換や共有を可能とするもので、これによりデジタルインクの利用拡大と電子ペンの更なる普及を促進し、テクノロジーソリューション事業の拡大に寄与することを目指しています。

⑥ WILLとデジタルサインソリューションで、ワークフローとセキュリティ事業を強化する

ビジネスソリューションの分野では、デジタルサインの利用によるワークフローの効率向上と高いセキュリティが注目され、今後の拡大が見込まれています。これらの市場に対して、当社はサインタブレット製品だけでなく、WILLやサイン認証等のセキュリティ技術を活かしたサインソリューションを強化し、より迅速で効率的かつ安全な業務フローソリューションを提供してまいります。ハードウェア・ソフトウェアが統合したソリューションを顧客に提供することで金融・流通分野での浸透を図り、ビジネスソリューションの事業拡大につなげてまいります。

⑦ グローバルビジネスシステムの活用により効率とスピードと収益性を向上させる

現在構築中であるグローバルサプライチェーンやグローバルe-コマースをはじめとした統合ITインフラを、統合的に活用することにより、生産から販売・顧客サポートに至るまでの効率とスピードを大幅に改善し、収益性の向上につなげてまいります。

上記戦略の実行に注力する一方で、テクノロジーソリューション事業においては、市場環境と顧客動向の変化が激しいため不確実性が高く、業績が不安定に推移すると予想されます。そのため、ユーザ層の更なる拡大を図り、今後の事業の安定性向上に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,393,939	16,686,619
受取手形及び売掛金	11,388,120	9,875,726
商品及び製品	7,161,410	7,701,801
仕掛品	357,618	400,084
原材料及び貯蔵品	1,810,948	2,114,966
繰延税金資産	1,717,556	1,229,497
その他	2,295,018	2,220,080
貸倒引当金	△51,210	△41,268
流動資産合計	40,073,399	40,187,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,061,861	3,382,821
減価償却累計額	△2,097,615	△1,696,836
建物及び構築物 (純額)	1,964,246	1,685,985
機械装置及び運搬具	890,476	1,104,298
減価償却累計額	△264,048	△397,792
機械装置及び運搬具 (純額)	626,428	706,506
工具、器具及び備品	3,735,947	3,937,461
減価償却累計額	△2,452,038	△2,912,270
工具、器具及び備品 (純額)	1,283,909	1,025,191
土地	1,457,489	1,190,703
有形固定資産合計	5,332,072	4,608,385
無形固定資産		
のれん	3,608	—
ソフトウェア仮勘定	812,098	3,259,519
その他	2,406,275	2,182,317
無形固定資産合計	3,221,981	5,441,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,614,624	587,290
繰延税金資産	41,081	55,678
その他	595,696	654,045
貸倒引当金	△19,696	△77,882
投資その他の資産合計	2,231,705	1,219,131
固定資産合計	10,785,758	11,269,352
資産合計	50,859,157	51,456,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,429,820	9,203,455
短期借入金	600,000	600,000
未払費用	1,995,478	2,605,243
未払法人税等	1,928,931	613,674
賞与引当金	484,443	545,810
役員賞与引当金	59,137	59,270
その他	1,741,685	2,252,775
流動負債合計	16,239,494	15,880,227
固定負債		
繰延税金負債	425,348	206,397
退職給付に係る負債	768,278	813,059
資産除去債務	151,369	152,845
その他	475,340	545,359
固定負債合計	1,820,335	1,717,660
負債合計	18,059,829	17,597,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,563,702	7,550,743
利益剰余金	21,710,864	22,318,906
自己株式	△1,538,697	△1,455,137
株主資本合計	31,939,338	32,617,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,116	27,370
為替換算調整勘定	323,810	1,068,558
退職給付に係る調整累計額	△27,772	△35,573
その他の包括利益累計額合計	712,154	1,060,355
新株予約権	147,836	180,634
純資産合計	32,799,328	33,858,970
負債純資産合計	50,859,157	51,456,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	78,615,309	74,557,460
売上原価	※1 48,684,206	※1 44,507,160
売上総利益	29,931,103	30,050,300
販売費及び一般管理費	※2, ※3 21,268,011	※2, ※3 23,907,631
営業利益	8,663,092	6,142,669
営業外収益		
受取利息	45,877	59,772
その他	43,840	57,808
営業外収益合計	89,717	117,580
営業外費用		
支払利息	4,627	9,652
為替差損	392,803	168,004
過年度海外子会社付加価値税	53,367	—
その他	19,601	17,981
営業外費用合計	470,398	195,637
経常利益	8,282,411	6,064,612
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 1,621	※4 1,894
新株予約権戻入益	385	6,792
その他	—	21
特別利益合計	2,006	8,707
特別損失		
有形固定資産売却損	※5 3,733	※5 461,483
有形固定資産除却損	※6 9,915	※6 11,802
投資有価証券売却損	—	※7 9,179
投資有価証券評価損	—	※8 316,170
事業構造改善費用	—	※9 167,286
その他	2,124	704
特別損失合計	15,772	966,624
税金等調整前当期純利益	8,268,645	5,106,695
法人税、住民税及び事業税	3,449,653	1,126,549
法人税等調整額	△429,770	507,002
法人税等合計	3,019,883	1,633,551
少数株主損益調整前当期純利益	5,248,762	3,473,144
当期純利益	5,248,762	3,473,144

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,248,762	3,473,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392,475	△388,746
為替換算調整勘定	1,157,835	744,748
退職給付に係る調整額	—	△7,801
その他の包括利益合計	*1,*2 1,550,310	*1,*2 348,201
包括利益	6,799,072	3,821,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,799,072	3,821,345
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	7,573,104	18,353,830	△204,205	29,926,198
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,203,469	7,573,104	18,353,830	△204,205	29,926,198
当期変動額					
剰余金の配当			△1,891,728		△1,891,728
当期純利益			5,248,762		5,248,762
自己株式の取得				△1,436,579	△1,436,579
自己株式の処分		△9,402		102,087	92,685
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,402	3,357,034	△1,334,492	2,013,140
当期末残高	4,203,469	7,563,702	21,710,864	△1,538,697	31,939,338

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	23,641	△834,025	—	△810,384	95,719	29,211,533
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,641	△834,025	—	△810,384	95,719	29,211,533
当期変動額						
剰余金の配当						△1,891,728
当期純利益						5,248,762
自己株式の取得						△1,436,579
自己株式の処分						92,685
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	392,475	1,157,835	△27,772	1,522,538	52,117	1,574,655
当期変動額合計	392,475	1,157,835	△27,772	1,522,538	52,117	3,587,795
当期末残高	416,116	323,810	△27,772	712,154	147,836	32,799,328

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	7,563,702	21,710,864	△1,538,697	31,939,338
会計方針の変更による 累積的影響額			48,095		48,095
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,203,469	7,563,702	21,758,959	△1,538,697	31,987,433
当期変動額					
剰余金の配当			△2,913,197		△2,913,197
当期純利益			3,473,144		3,473,144
自己株式の取得					
自己株式の処分		△12,959		83,560	70,601
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△12,959	559,947	83,560	630,548
当期末残高	4,203,469	7,550,743	22,318,906	△1,455,137	32,617,981

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	416,116	323,810	△27,772	712,154	147,836	32,799,328
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—	48,095
会計方針の変更を反映した 当期首残高	416,116	323,810	△27,772	712,154	147,836	32,847,423
当期変動額						
剰余金の配当						△2,913,197
当期純利益						3,473,144
自己株式の取得						
自己株式の処分						70,601
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△388,746	744,748	△7,801	348,201	32,798	380,999
当期変動額合計	△388,746	744,748	△7,801	348,201	32,798	1,011,547
当期末残高	27,370	1,068,558	△35,573	1,060,355	180,634	33,858,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,268,645	5,106,695
減価償却費	1,811,923	1,970,162
株式報酬費用	74,804	54,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,457	46,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△414,487	51,049
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116,250	△1,765
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	157,595	83,402
受取利息	△45,877	△59,772
支払利息	4,627	9,652
為替差損益 (△は益)	△356,893	△228,194
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,112	459,589
有形固定資産除却損	9,915	11,802
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	9,179
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	316,170
売上債権の増減額 (△は増加)	1,396,307	1,804,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,148,548	△545,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,665,132	△590,219
その他	△539,154	693,184
小計	4,469,044	9,190,754
利息の受取額	45,466	57,879
利息の支払額	△4,626	△9,642
法人税等の支払額	△3,776,043	△2,456,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,841	6,782,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,000,000	—
定期預金の払戻による収入	7,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,909,639	△762,060
無形固定資産の取得による支出	△16,649	—
ソフトウェアの取得による支出	△1,447,145	△2,576,225
投資有価証券の取得による支出	△784,620	—
有形固定資産の売却による収入	8,052	247,326
投資有価証券の売却による収入	—	84,643
事業買収に伴う支出	—	※2 △274,321
その他	△265,971	2,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,415,972	△3,277,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	2,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,000,000
自己株式の取得による支出	△1,438,734	—
自己株式の処分による収入	70,037	55,066
配当金の支払額	△1,886,671	△2,904,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,255,368	△2,849,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	735,009	637,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,202,490	1,292,680
現金及び現金同等物の期首残高	21,596,429	15,393,939
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,393,939	※1 16,686,619

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が48,095千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額に与える影響も軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた812,098千円は、「ソフトウェア仮勘定」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,995,478千円は、「未払費用」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「固定資産売却益」に含めていた「有形固定資産売却益」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた1,621千円は、「有形固定資産売却益」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「固定資産売却損」に含めていた「有形固定資産売却損」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた3,733千円は、「有形固定資産売却損」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「固定資産除却損」に含めていた「有形固定資産除却損」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた12,039千円は、「有形固定資産除却損」9,915千円及び「その他」2,124千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益(△は益)」に含めていた「有形固定資産売却損益(△は益)」及び「有形固定資産除却損」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益(△は益)」に表示していた14,359千円は、「有形固定資産売却損益(△は益)」2,112千円、「有形固定資産除却損」9,915千円及び「その他」2,332千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産の売却による収入」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産の売却による収入」に表示していた8,052千円は、「有形固定資産の売却による収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」に表示していた△269,279千円及び「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた3,308千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	82,078千円	△39,182千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	4,679,554千円	5,511,830千円
研究開発費	2,862,876千円	3,180,301千円
広告宣伝費	2,494,652千円	2,545,676千円
賞与引当金繰入額	471,352千円	540,194千円
退職給付費用	170,333千円	187,423千円
役員賞与引当金繰入額	59,083千円	58,654千円
貸倒引当金繰入額	31,924千円	54,629千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,862,876千円	3,180,301千円

※4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	21千円	一千円
機械装置及び運搬具	272千円	378千円
工具、器具及び備品	1,328千円	1,516千円
計	1,621千円	1,894千円

※5 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	216,937千円
機械装置及び運搬具	2,309千円	1,515千円
工具、器具及び備品	1,424千円	18,658千円
土地	一千円	224,373千円
計	3,733千円	461,483千円

※6 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,527千円	－千円
機械装置及び運搬具	14千円	226千円
工具、器具及び備品	4,374千円	11,576千円
計	9,915千円	11,802千円

※7 投資有価証券売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
㈱シングマックス	－千円	9,179千円
計	－千円	9,179千円

※8 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

時価が著しく下落し、その回収可能性があると認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

※9 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	610,285千円	△931,901千円
組替調整額	－千円	325,349千円
計	610,285千円	△606,552千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,157,835千円	744,748千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	△26,593千円
組替調整額	－千円	17,168千円
計	－千円	△9,425千円
税効果調整前合計	1,768,120千円	128,771千円
税効果額	△217,810千円	219,430千円
その他の包括利益合計	1,550,310千円	348,201千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	610,285千円	△606,552千円
税効果額	△217,810千円	217,806千円
税効果調整後	392,475千円	△388,746千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,157,835千円	744,748千円
税効果額	－千円	－千円
税効果調整後	1,157,835千円	744,748千円
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	－千円	△9,425千円
税効果額	－千円	1,624千円
税効果調整後	－千円	△7,801千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,768,120千円	128,771千円
税効果額	△217,810千円	219,430千円
税効果調整後	1,550,310千円	348,201千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	422,616	168,623,784	—	169,046,400
合計	442,616	168,623,784	—	169,046,400
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,232	2,854,658	278,890	2,578,000
合計	2,232	2,854,658	278,890	2,578,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加168,623,784株及び普通株式の自己株式の株式数の増加854,658株は、平成25年6月1日付で普通株式1株を400株に株式分割したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少278,890株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	23,306
	第7回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,144
	第8回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	109,766
	第9回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,620
合計		—	—	—	—	—	147,836

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第8回ストック・オプションとしての新株予約権及び第9回ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	1,891,728	4,500	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	2,913,197	利益剰余金	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,046,400	—	—	169,046,400
合計	169,046,400	—	—	169,046,400
自己株式				
普通株式 (注)	2,578,000	—	140,000	2,438,000
合計	2,578,000	—	140,000	2,438,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少140,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,358
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,448
	第8回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	125,196
	第9回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24,632
合計		—	—	—	—	—	180,634

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第9回ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	2,913,197	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	2,998,951	利益剰余金	18.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	15,393,939千円	16,686,619千円
現金及び現金同等物	15,393,939千円	16,686,619千円

※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。  
固定資産 274,321千円

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「コンポーネント事業」は、電子ペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きと同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,960,243	39,001,590	77,961,833	653,476	78,615,309	—	78,615,309
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,960,243	39,001,590	77,961,833	653,476	78,615,309	—	78,615,309
セグメント利益	5,214,140	6,666,914	11,881,054	122,526	12,003,580	△3,340,488	8,663,092
セグメント資産	22,492,099	11,685,138	34,177,237	556,850	34,734,087	16,125,070	50,859,157
その他の項目							
減価償却費	1,029,240	409,573	1,438,813	175,260	1,614,073	176,198	1,790,271
のれんの償却額	—	21,652	21,652	—	21,652	—	21,652
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	876,456	947,021	1,823,477	115,738	1,939,215	1,525,115	3,464,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,625,486	30,277,172	73,902,658	654,802	74,557,460	—	74,557,460
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,625,486	30,277,172	73,902,658	654,802	74,557,460	—	74,557,460
セグメント利益	5,964,586	4,641,641	10,606,227	55,126	10,661,353	△4,518,684	6,142,669
セグメント資産	22,833,877	9,874,196	32,708,073	577,897	33,285,970	18,170,887	51,456,857
その他の項目							
減価償却費	1,061,695	469,273	1,530,968	159,224	1,690,192	276,362	1,966,554
のれんの償却額	—	3,608	3,608	—	3,608	—	3,608
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	705,655	462,305	1,167,960	187,883	1,355,843	2,726,334	4,082,177

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。
2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
13,606,963	12,218,149	12,205,008	39,283,992	1,301,197	78,615,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
3,480,224	676,048	245,906	929,894	5,332,072

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	29,340,681	コンポーネント事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.、Samsung Electronics Huizhou Co., Ltd.が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
11,098,067	12,005,856	13,853,181	34,761,142	2,839,214	74,557,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,936,079	766,129	186,980	719,197	4,608,385

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	18,587,403	コンポーネント事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.、Samsung Electronics Huizhou Co., Ltd.が含まれております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ブランド製品事業	コンポーネント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	316,170	—	—	316,170

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ブランド製品事業	コンポーネント事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	3,608	—	—	3,608

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
 該当事項はありません。

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	196.14円	202.14円
1株当たり当期純利益金額	31.31円	20.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.13円	20.82円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,799,328	33,858,970
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	147,836	180,634
(うち新株予約権(千円))	(147,836)	(180,634)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,651,492	33,678,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	166,468,400	166,608,400

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	5,248,762	3,473,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,248,762	3,473,144
期中平均株式数(株)	167,623,452	166,476,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	988,792	331,505
(うち新株予約権(株))	(988,792)	(331,505)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第9回新株予約権(新株予約権の数288,000株)。



(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成27年4月21日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り資金の借入を実行致しました。

1. 用途  
運転資金
2. 借入先の名称  
株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社埼玉りそな銀行
3. 借入金額  
54億円
4. 借入条件  
基準金利+スプレッド
5. 実施時期  
平成27年4月24日
6. 借入期間  
1年
7. 担保提供資産又は保証の内容  
なし

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社大株主からその保有する当社株式を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、この売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社株式の流動性及び市場株価に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。

その結果、この自己株式取得が当社の資本効率の向上及び株主の皆様に対する一層の利益還元につながることに、並びに当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安定性を維持できるものと判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

- |                            |                         |
|----------------------------|-------------------------|
| (1) 取得する株式の種類              | 普通株式                    |
| (2) 取得する株式の数               | 2,300,100株を上限とする        |
| (3) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭の価額 | 金1,219,053,000円を上限とする   |
| (4) 取得する期間                 | 平成27年5月1日から平成27年6月30日まで |

3. 自己株式の公開買付けの概要

- |               |                        |
|---------------|------------------------|
| (1) 買付予定数     | 2,300,000株             |
| (2) 買付け等の価格   | 1株につき 金530円            |
| (3) 買付け等の期間   | 平成27年5月1日から平成27年6月2日まで |
| (4) 公開買付開始公告日 | 平成27年5月1日              |
| (5) 決済の開始日    | 平成27年6月24日             |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,801,989	11,336,660
受取手形	21,831	21,838
売掛金	12,048,959	8,840,135
商品及び製品	2,181,980	2,545,233
仕掛品	336,116	372,877
原材料及び貯蔵品	1,315,395	1,883,503
前払費用	20,875	116,852
繰延税金資産	555,742	416,228
その他	1,755,741	1,704,027
貸倒引当金	—	△1,000
流動資産合計	30,038,628	27,236,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,443,138	1,087,924
構築物	5,022	4,593
機械及び装置	479,175	583,076
工具、器具及び備品	976,423	753,617
土地	1,348,168	1,063,061
有形固定資産合計	4,251,926	3,492,271
無形固定資産		
ソフトウェア	2,100,913	1,698,162
ソフトウェア仮勘定	809,272	3,244,601
その他	112,388	358,947
無形固定資産合計	3,022,573	5,301,710
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608,868	581,994
関係会社株式	2,106,448	2,127,476
繰延税金資産	445,121	727,072
その他	515,439	572,997
貸倒引当金	△12,944	△71,266
投資その他の資産合計	4,662,932	3,938,273
固定資産合計	11,937,431	12,732,254
資産合計	41,976,059	39,968,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,001,776	8,788,912
短期借入金	600,000	600,000
未払金	1,895,657	2,994,687
未払費用	616,137	552,329
未払法人税等	1,789,788	444,260
前受金	248,389	379,876
預り金	39,111	34,965
賞与引当金	371,127	377,564
役員賞与引当金	8,612	—
その他	100,000	100,000
流動負債合計	14,670,597	14,272,593
固定負債		
退職給付引当金	725,126	759,693
資産除去債務	148,451	149,733
その他	326,903	328,799
固定負債合計	1,200,480	1,238,225
負債合計	15,871,077	15,510,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金		
資本準備金	4,044,882	4,044,882
その他資本剰余金	3,518,820	3,505,861
資本剰余金合計	7,563,702	7,550,743
利益剰余金		
利益準備金	22,456	22,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,290,100	13,928,254
利益剰余金合計	15,312,556	13,950,710
自己株式	△1,538,697	△1,455,137
株主資本合計	25,541,030	24,249,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416,116	27,370
評価・換算差額等合計	416,116	27,370
新株予約権	147,836	180,634
純資産合計	26,104,982	24,457,789
負債純資産合計	41,976,059	39,968,607

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	71,276,244	61,222,827
売上原価	50,256,815	43,660,206
売上総利益	21,019,429	17,562,621
販売費及び一般管理費	12,809,482	14,708,081
営業利益	8,209,947	2,854,540
営業外収益		
受取利息	3,510	1,829
受取手数料	24,609	21,171
その他	10,105	15,988
営業外収益合計	38,224	38,988
営業外費用		
支払利息	586	6,581
為替差損	67,514	504
その他	2,804	165
営業外費用合計	70,904	7,250
経常利益	8,177,267	2,886,278
特別利益		
有形固定資産売却益	9	354
新株予約権戻入益	385	6,792
特別利益合計	394	7,146
特別損失		
有形固定資産売却損	125	456,572
有形固定資産除却損	3,134	10,263
投資有価証券売却損	—	9,179
投資有価証券評価損	—	316,170
その他	208	699
特別損失合計	3,467	792,883
税引前当期純利益	8,174,194	2,100,541
法人税、住民税及び事業税	2,989,683	521,916
法人税等調整額	△116,402	75,369
法人税等合計	2,873,281	597,285
当期純利益	5,300,913	1,503,256

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	3,528,222	7,573,104	22,456	11,880,915	11,903,371
会計方針の変更による累積的影響額	-			-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,203,469	4,044,882	3,528,222	7,573,104	22,456	11,880,915	11,903,371
当期変動額							
剰余金の配当						△1,891,728	△1,891,728
当期純利益						5,300,913	5,300,913
自己株式の取得							
自己株式の処分			△9,402	△9,402			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△9,402	△9,402	-	3,409,185	3,409,185
当期末残高	4,203,469	4,044,882	3,518,820	7,563,702	22,456	15,290,100	15,312,556

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△204,205	23,475,739	23,641	23,641	95,719	23,595,099
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△204,205	23,475,739	23,641	23,641	95,719	23,595,099
当期変動額						
剰余金の配当		△1,891,728				△1,891,728
当期純利益		5,300,913				5,300,913
自己株式の取得	△1,436,579	△1,436,579				△1,436,579
自己株式の処分	102,087	92,685				92,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			392,475	392,475	52,117	444,592
当期変動額合計	△1,334,492	2,065,291	392,475	392,475	52,117	2,509,883
当期末残高	△1,538,697	25,541,030	416,116	416,116	147,836	26,104,982

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	3,518,820	7,563,702	22,456	15,290,100	15,312,556
会計方針の変更による 累積的影響額	—			—		48,095	48,095
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,203,469	4,044,882	3,518,820	7,563,702	22,456	15,338,195	15,360,651
当期変動額							
剰余金の配当						△2,913,197	△2,913,197
当期純利益						1,503,256	1,503,256
自己株式の取得							
自己株式の処分			△12,959	△12,959			
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計			△12,959	△12,959		△1,409,941	△1,409,941
当期末残高	4,203,469	4,044,882	3,505,861	7,550,743	22,456	13,928,254	13,950,710

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,538,697	25,541,030	416,116	416,116	147,836	26,104,982
会計方針の変更による 累積的影響額		48,095		—	—	48,095
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,538,697	25,589,125	416,116	416,116	147,836	26,153,077
当期変動額						
剰余金の配当		△2,913,197				△2,913,197
当期純利益		1,503,256				1,503,256
自己株式の取得						
自己株式の処分	83,560	70,601				70,601
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△388,746	△388,746	32,798	△355,948
当期変動額合計	83,560	△1,339,340	△388,746	△388,746	32,798	△1,695,288
当期末残高	△1,455,137	24,249,785	27,370	27,370	180,634	24,457,789

## 6. 補足情報

## 平成27年3月期 通期決算概要(連結累計期間)

## (1) 決算業績

	26年3月期	27年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	78,615	74,557	-4,058	-5.2%
営業利益	8,663	6,143	-2,520	-29.1%
(営業利益率)	11.0%	8.2%		
経常利益	8,282	6,065	-2,217	-26.8%
(経常利益率)	10.5%	8.1%		
当期純利益	5,249	3,473	-1,776	-33.8%
(当期純利益率)	6.7%	4.7%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	100.00	110.03	10.03	10.0%
(ユーロ)	134.01	138.68	4.67	3.5%

## (2) 事業別売上

	26年3月期	27年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業				
売上高	38,960	43,625	4,665	12.0%
営業利益	5,214	5,965	751	14.4%
(営業利益率)	13.4%	13.7%		
コンポーネント事業				
売上高	39,002	30,277	-8,725	-22.4%
営業利益	6,667	4,642	-2,025	-30.4%
(営業利益率)	17.1%	15.3%		
その他の事業				
売上高	653	655	2	0.2%
営業利益	123	55	-68	-55.0%
(営業利益率)	18.7%	8.4%		

注)各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

## (3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	26年3月期	27年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
<b>ブランド製品事業</b>	<b>38,960</b>	<b>43,625</b>	<b>4,665</b>	<b>12.0%</b>
クリエイティブビジネス	33,334	36,480	3,146	9.4%
ペンタブレット	20,664	21,981	1,317	6.4%
(日本)	2,907	2,754	-153	-5.3%
(米国)	6,597	6,990	393	6.0%
(ドイツ)	6,495	6,500	5	0.1%
(アジア・オセアニア)	4,665	5,737	1,072	23.0%
モバイル	2,871	3,909	1,038	36.2%
(日本)	523	686	163	31.1%
(米国)	1,084	1,508	424	39.2%
(ドイツ)	779	969	190	24.5%
(アジア・オセアニア)	485	746	261	53.7%
ディスプレイ	9,799	10,590	791	8.1%
(日本)	2,217	1,919	-298	-13.4%
(米国)	3,793	4,229	436	11.5%
(ドイツ)	2,670	2,964	294	11.0%
(アジア・オセアニア)	1,119	1,478	359	32.1%
コンシューマビジネス	1,691	1,554	-137	-8.1%
(日本)	148	244	96	64.5%
(米国)	607	669	62	10.3%
(ドイツ)	753	494	-259	-34.4%
(アジア・オセアニア)	183	147	-36	-19.6%
特定業務分野ビジネス	3,935	5,591	1,656	42.1%
(日本)	1,130	874	-256	-22.7%
(米国)	413	517	104	25.3%
(ドイツ)	1,971	3,605	1,634	82.9%
(アジア・オセアニア)	421	595	174	41.1%
<b>コンポーネント事業</b>	<b>39,002</b>	<b>30,277</b>	<b>-8,725</b>	<b>-22.4%</b>
スマートフォン向け	22,190	18,331	-3,859	-17.4%
タブレット向け	11,096	8,542	-2,554	-23.0%
ノートPC向け他	5,716	3,404	-2,312	-40.4%
<b>その他の事業</b>	<b>653</b>	<b>655</b>	<b>2</b>	<b>0.2%</b>
電気設計CAD他	653	655	2	0.2%
(日本)	653	655	2	0.2%
<b>合計</b>	<b>78,615</b>	<b>74,557</b>	<b>-4,058</b>	<b>-5.2%</b>

注)ブランド製品事業は、平成26年3月期より「クリエイティブビジネス」、「コンシューマビジネス」、「特定業務分野ビジネス」の3区分に再編しています。これにともない、従来「コンシューマ製品」に含めた「Bamboo」シリーズのペンタブレットを「クリエイティブビジネス」のペンタブレット製品(クリエイティブタブレット)に組み入れ、「ビジネス製品」を「特定業務分野ビジネス」に読み替えています。

**(4) 現地法人別売上**

	26年3月期	27年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日 本	46,580	37,409	-9,171	-19.7%
(うち、コンポーネント事業除く日本)	7,578	7,132	-446	-5.9%
米 国	12,493	13,914	1,421	11.4%
ド イ ツ	12,668	14,532	1,864	14.7%
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	6,874	8,702	1,828	26.6%
合 計	78,615	74,557	-4,058	-5.2%

注)コンポーネント事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)日本は2014年1月まで台湾地域を含む。ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール(2014年8月までインドを含む)、台湾(2014年2月以降)、インド(2014年9月以降)の現地法人の合計です。

**(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費**

	26年3月期	27年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
設 備 投 資 金 額	3,464	4,082	618	17.8%
減 価 償 却 費	1,812	1,970	158	8.7%
研 究 開 発 費	2,863	3,180	317	11.1%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。



平成28年3月期 通期決算予想(連結累計期間)

(1) 決算業績

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	74,557	84,000	9,443	12.7%
営業利益	6,143	5,500	-643	-10.5%
(営業利益率)	8.2%	6.5%		
経常利益	6,065	5,350	-715	-11.8%
(経常利益率)	8.1%	6.4%		
当期純利益	3,473	3,530	57	1.6%
(当期純利益率)	4.7%	4.2%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	110.03	110.00	-0.03	0.0%
(ユーロ)	138.68	130.00	-8.68	-6.3%

(2) 事業別損益

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業				
売上高	43,625	50,300	6,675	15.3%
営業利益	5,965	9,280	3,315	55.6%
(営業利益率)	13.7%	18.4%		
テクノロジーソリューション事業				
売上高	30,277	33,000	2,723	9.0%
営業利益	4,642	4,570	-72	-1.5%
(営業利益率)	15.3%	13.8%		
その他の事業				
売上高	655	700	45	6.9%
営業利益	55	60	5	8.8%
(営業利益率)	8.4%	8.6%		

注) 各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上高

(現地法人別)	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
<b>ブランド製品事業</b>	<b>43,625</b>	<b>50,300</b>	<b>6,675</b>	<b>15.3%</b>
クリエイティブビジネス	36,480	41,100	4,620	12.7%
ペンタブレット	21,981	23,300	1,319	6.0%
(日本)	2,754			
(米国)	6,990			
(ドイツ)	6,500			
(アジア・オセアニア)	5,737			
モバイル	3,909	5,400	1,491	38.1%
(日本)	686			
(米国)	1,508			
(ドイツ)	969			
(アジア・オセアニア)	746			
ディスプレイ	10,590	12,400	1,810	17.1%
(日本)	1,919			
(米国)	4,229			
(ドイツ)	2,964			
(アジア・オセアニア)	1,478			
コンシューマビジネス	1,554	2,300	746	48.0%
(日本)	244			
(米国)	669			
(ドイツ)	494			
(アジア・オセアニア)	147			
ビジネスソリューション	5,591	6,900	1,309	23.4%
(日本)	874			
(米国)	517			
(ドイツ)	3,605			
(アジア・オセアニア)	595			
<b>テクノロジーソリューション事業</b>	<b>30,277</b>	<b>33,000</b>	<b>2,723</b>	<b>9.0%</b>
スマートフォン向け	18,331	18,500	169	0.9%
タブレット向け	8,542	10,500	1,958	22.9%
ノートPC向け他	3,404	4,000	596	17.5%
<b>その他の事業</b>	<b>655</b>	<b>700</b>	<b>45</b>	<b>6.9%</b>
エンジニアリングソリューション	655	700	45	6.9%
(日本)	655			
<b>合計</b>	<b>74,557</b>	<b>84,000</b>	<b>9,443</b>	<b>12.7%</b>

注) 平成28年3月期より、ブランド製品事業の「特定業務分野ビジネス」を「ビジネスソリューション」に、また「コンポーネント事業」は「テクノロジーソリューション事業」に、その他の事業の「電気設計CAD他」は「エンジニアリングソリューション」に読み替えています。

**(4) 現地法人別売上高**

		27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
		通期実績	通期予想	金額	率
		百万円	百万円	百万円	
日	本	37,409	40,960	3,551	9.5%
	(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	7,132	7,960	828	11.6%
米	国	13,914	16,550	2,636	18.9%
ド	イ ツ	14,532	15,420	888	6.1%
ア	ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	8,702	11,070	2,368	27.2%
合	計	74,557	84,000	9,443	12.7%

注)テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール(2014年8月までインドを含む)、台湾、インド(2014年9月以降)の現地法人の合計です。

**(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費**

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		
	通期実績	通期予想	金額	率	
		百万円	百万円	百万円	
設 備 投 資 金 額	4,082	5,200	1,118	27.4%	
減 価 償 却 費	1,970	2,500	530	26.9%	
研 究 開 発 費	3,180	4,000	820	25.8%	

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。